

2016年11月14日

厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

日本共産党島根県委員会  
委員長 後藤勝彦

### 待機児童の解消及び保育士配置基準の改善、子どもの医療費無料化を求める申し入れ

子どもは未来の主人公であり、社会の希望であり、誰もが子どもたちの健やかな成長を願い、安心して子育てできる社会の実現を願っています。

しかし、日本では、子どもや子育てに対する社会的なサポートが先進諸国の中で際立って弱く、働くことと子どもを産み育てることとの矛盾が広がり、出産・子育てが困難な国になっています。内閣府の結婚・子育てについての意識調査で、「希望する人数まで子どもを増やしたいか」という質問に4割以上が「増やさない」「増やせない」と回答しています。

「保育園落ちたの私だ」という切実な声と運動が日本中に広がっています。今年4月に認可保育所を申し込んでも入れなかった待機児童は2万3,553人と発表されています。しかし、隠れ待機児童は政府の発表でも約6万人、実際にはその数倍以上とも言われています。

待機児童問題は、認可保育所を増やして解決することを大原則に、国が財政支援を行うこと、保育士の賃金と配置基準を引き上げ、深刻な保育士不足を解消し、必要とするすべての子が保育所に入れるあたりまえの社会の実現が切に求められています。

同時に、子育ての経済的負担の軽減も欠かせません。とりわけ、子どもの医療費助成制度の充実、要望も強く、現在では全国すべての市区町村で行われるようになってきました。しかし、助成の内容は自治体によって差があり、島根県内でも中学校卒業まで助成にしている市町村が19市町村中15市町村に広がる一方、2市が就学前までの助成にとどまっています。国の制度として、子どもの医療費助成が実現するならば、地方自治体の独自の助成制度は一層前進し、どこに住んでいても安心して必要な医療が受けられるようになることが期待されます。

以上を踏まえ、下記事項を要求いたします。

#### 記

1. 待機児童、隠れ待機児童の解消を図るため、認可保育所を抜本的に増設できるよう、必要な財政措置を行うこと。
2. 保育環境の充実と職員の労働環境の改善に向け、保育士の配置基準を見直すこと。
3. 国の制度として小学校卒業まで医療費窓口負担を無料にすること。また、子どもの医療費助成を行っている自治体に対しての国庫補助減額はただちにやめること。